

千葉市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査および在宅介護実態調査

実施状況

1. 調査の目的

平成 30 年から 32 年度までの介護保険事業計画を策定するための資料とするため、千葉市民を対象としたアンケート調査を実施した。

2. 調査対象・調査方法

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査対象	市内在住の一般高齢者及び要支援 1、2 の方 7,000 人
調査方法	市内在住の一般高齢者及び要支援 1、2 の方に対しては、自記式の紙調査票を郵送で配付・回収した。
調査期間	平成 28 年 12 月 1 日～12 月 21 日

(2) 在宅介護実態調査

調査対象	在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける(受けた)方で、郵送調査分は 1,000 人、聞き取り調査分は 170 人。
調査方法	厚生労働省から示された調査手法や調査項目等を参考に、調査精度を高めることや十分なサンプルを確保する観点から、郵送調査と聞き取り調査に分けて実施した。 郵送調査分については、自記式の紙調査票を郵送で配付・回収した。 聞き取り調査分については、介護認定と併せ、調査員が調査対象者の自宅を訪問し、調査対象者に対し調査員が設問を読み上げて回答内容を調査員が記載する方法、および調査対象者に直接調査票へ記入してもらう方法で実施した。
調査期間	【郵送調査】平成 28 年 12 月 1 日～12 月 21 日 【聞き取り調査】平成 28 年 12 月 1 日～12 月 22 日

3. 回収結果

アンケート調査票の回収結果は次ページの通りである。

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

圏域名	発送数	回収数	回収率
全域	7,000 件	5,377 件	76.8%
①中央1	266 件	206 件	77.4%
②中央2	230 件	161 件	70.0%
③中央3	205 件	158 件	77.1%
④中央4	447 件	319 件	71.4%
⑤中央5	178 件	138 件	77.5%
⑥花見川1	193 件	152 件	78.8%
⑦花見川2	357 件	280 件	78.4%
⑧花見川3	196 件	155 件	79.1%
⑨花見川4	168 件	133 件	79.2%
⑩花見川5	201 件	151 件	75.1%
⑪花見川6	268 件	204 件	76.1%
⑫稲毛1	408 件	315 件	77.2%
⑬稲毛2	186 件	148 件	79.6%
⑭稲毛3	156 件	111 件	71.2%
⑮稲毛4	214 件	167 件	78.0%
⑯稲毛5	183 件	144 件	78.7%
⑰若葉1	212 件	167 件	78.8%
⑱若葉2	266 件	205 件	77.1%
⑲若葉3	235 件	170 件	72.3%
⑳若葉4	348 件	260 件	74.7%
㉑若葉5	216 件	162 件	75.0%
㉒緑1	251 件	194 件	77.3%
㉓緑2	169 件	135 件	79.9%
㉔緑3	336 件	272 件	81.0%
㉕美浜1	229 件	186 件	81.2%
㉖美浜2	357 件	282 件	79.0%
㉗美浜3	358 件	275 件	76.8%
㉘美浜4	167 件	127 件	76.0%

(2) 在宅介護実態調査

	発送数	回収数	回収率
在宅介護実態調査(郵送)	1,000 件	548 件	54.8%
在宅介護実態調査(聞き取り)	170 件	170 件	100.0%

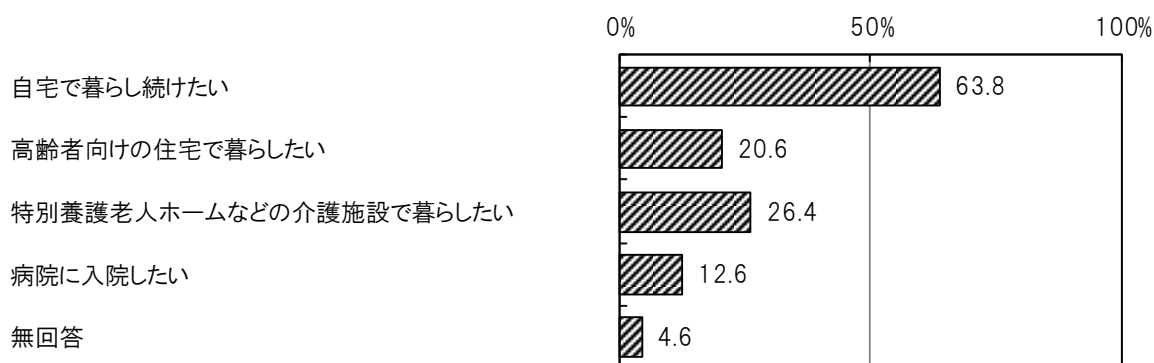
4. 調査結果の概要

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

① 介護が必要になった時に希望する生活場所

将来、介護が必要になった時、どのような場所で生活や療養をしたいかについては、「自宅で暮らし続けたい」が63.8%と最も多い。

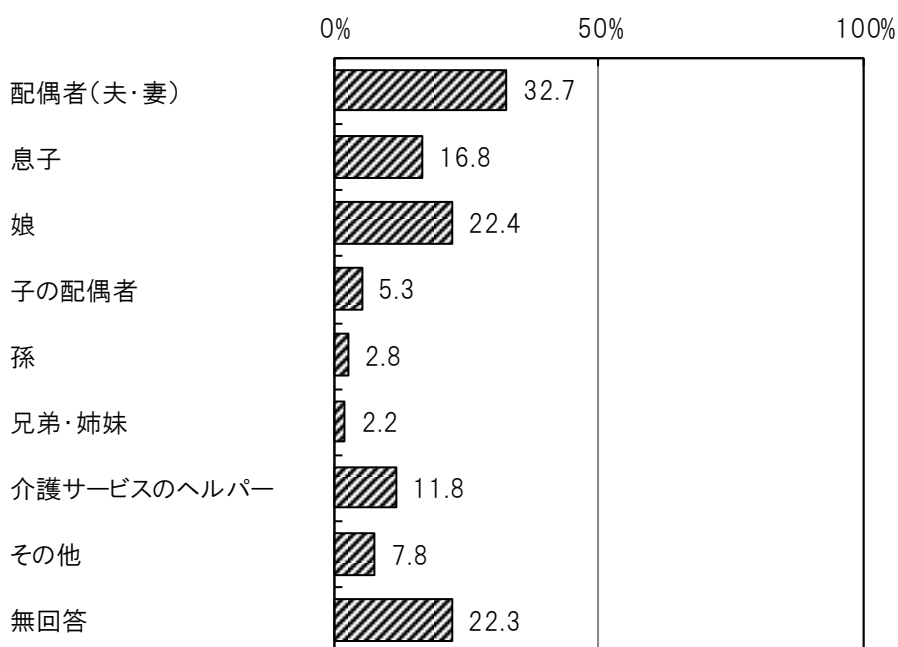
n=5,377



② 主な介護者、介助者

配偶者（夫・妻）が32.7%で最も多く、ついで「娘」22.4%、「息子」16.8%と家族が多かった。

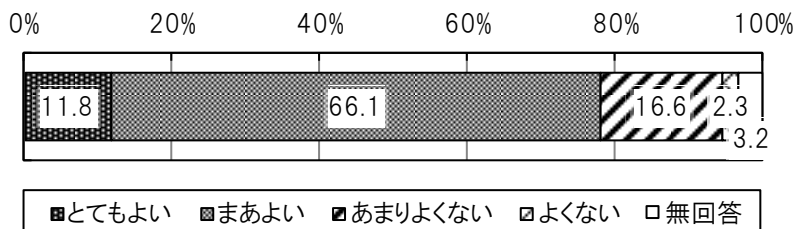
n=642



③現在の健康状態

現在の健康状態は、「あまりよくない」「よくない」が合わせて18.9%と相応に存在した。

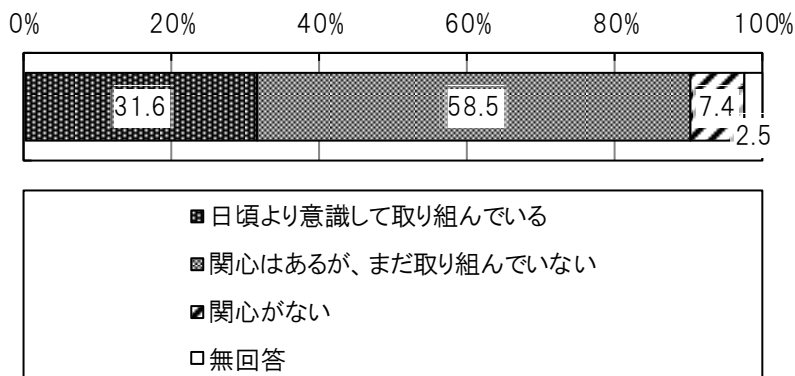
n=5,377



④介護予防への取組状況

寝たきりや認知症などを予防する「介護予防」に、「日頃より意識して取り組んでいる」人は31.6%に留まり、「関心はあるが、まだ取り組んでいない」(58.5%)「関心がない」(7.4%)は合わせて65.9%と相応の割合を占めた。

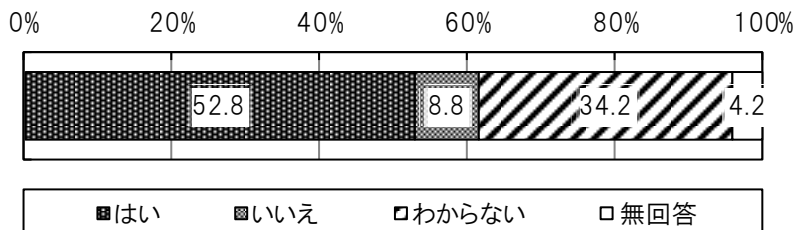
n=5,377



⑤専門職ではない人によるサービスの利用意向

「はい」が52.8%、「いいえ」が8.8%、「わからない」が34.2%であった。

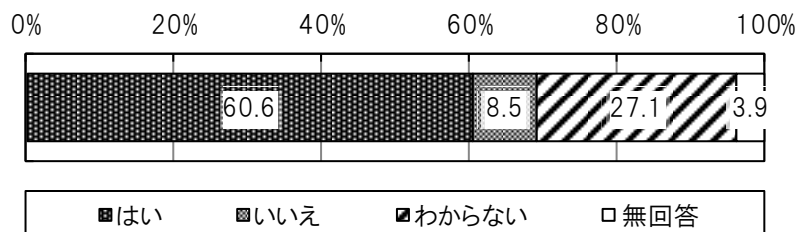
n=5,377



⑥ ボランティアなどが地域の支え合い活動として提供するサービスの利用意向

「はい」が60.6%、「いいえ」が8.5%、「わからない」が27.1%であった。

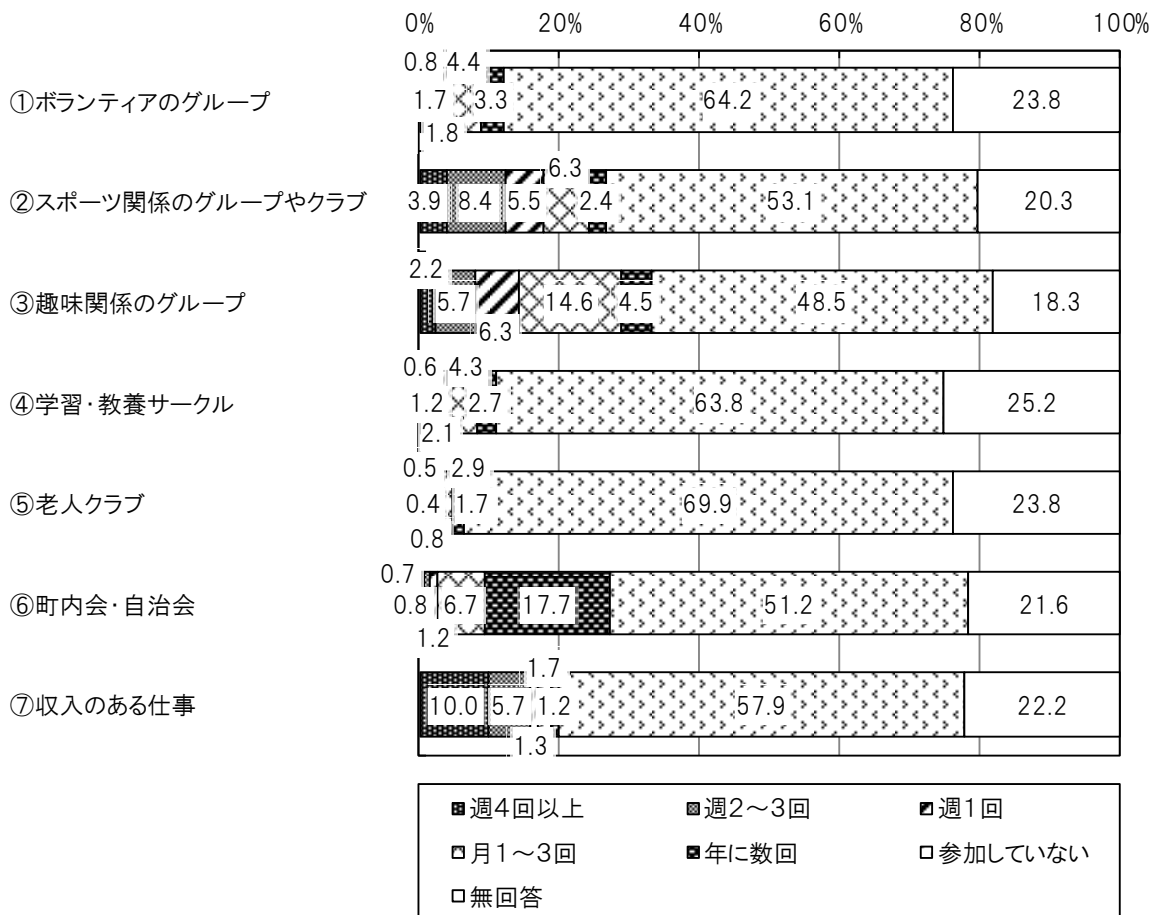
n=5,377



⑦ 地域での活動への参加状況

「参加していない」人が約50%から約70%と多い。

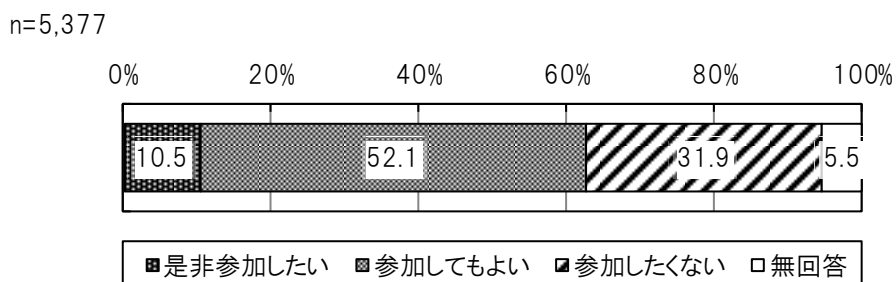
n=5,377



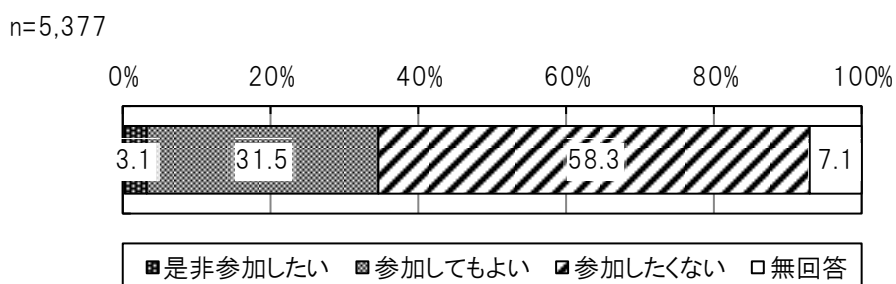
⑧住民有志の地域活動への参加希望

参加者としての参加希望は「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計が 62.6%であり、企画・運営者としての参加希望は「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計が 34.6%であった。

住民有志による地域づくりの参加者としての参加希望



住民有志による地域づくりの企画・運営者としての参加希望



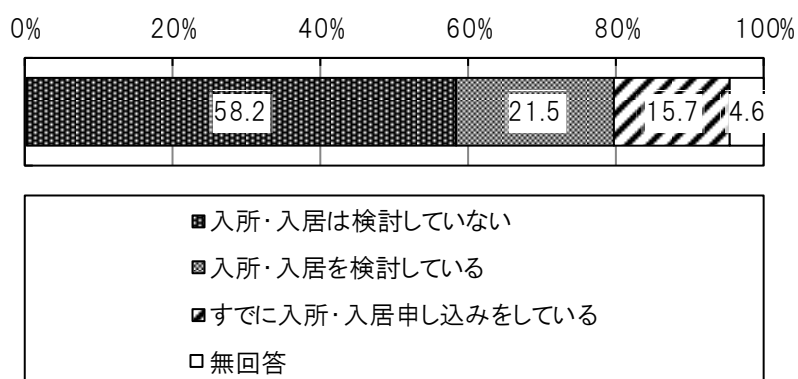
(2) 在宅介護実態調査

①施設等への入所・入居の検討状況

「入所・入居を検討している」と「すでに入所・入居申し込みをしている」の合計は在宅郵送調査では37.2%、在宅聞取調査では17.1%と相応の割合を占めた。

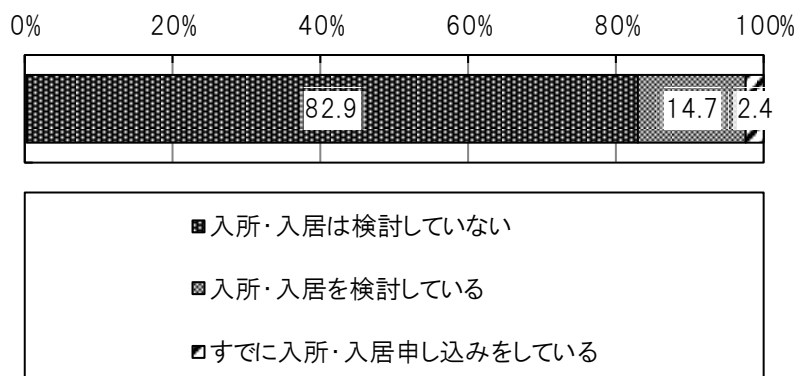
施設等への入所・入居の検討状況（郵送）

n=548



施設等への入所・入居の検討状況（聞取）

n=170

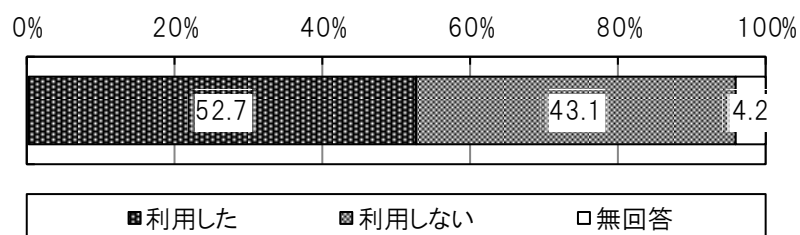


②介護サービスの利用状況

介護サービスを1カ月間で利用した対象者の割合は在宅郵送調査では52.7%、在宅聞取調査では79.4%であったが、利用していない対象者は在宅郵送調査では43.1%、在宅聞取調査では19.4%と相応の割合で存在した。

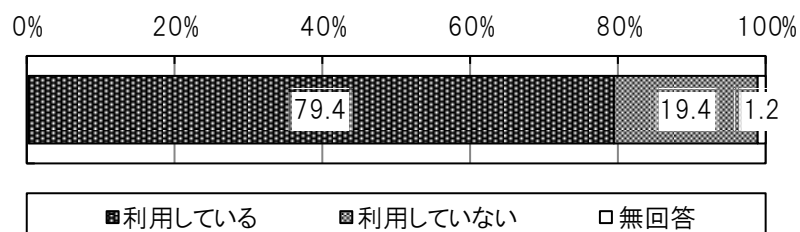
住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスの利用状況（郵送）

n=548



住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスの利用状況（聞取）

n=170

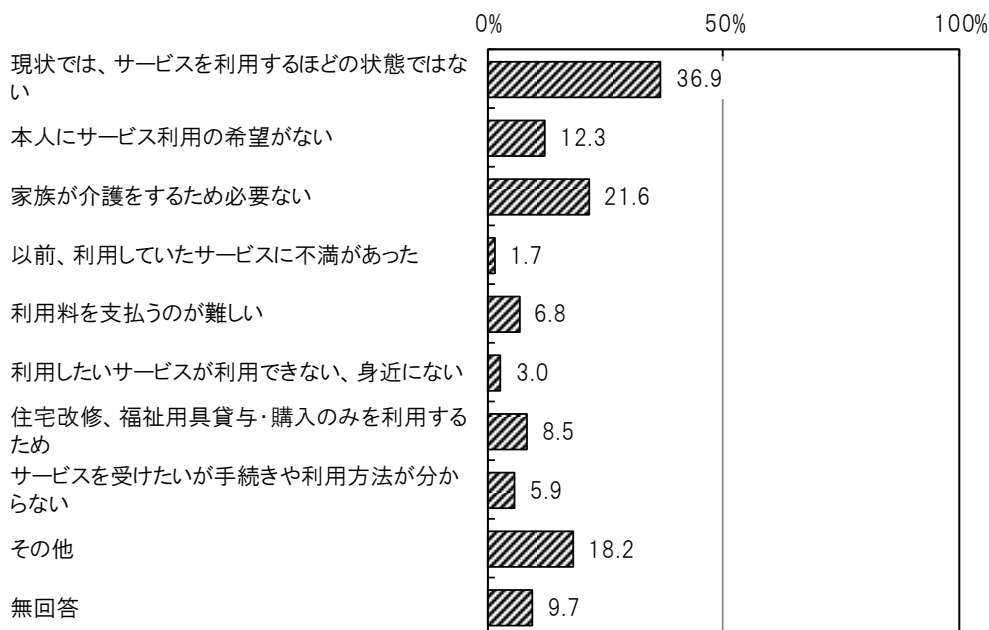


③介護保険サービスを利用しない理由

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」など、必要性や希望がないという意見が約6～7割を占める一方で、「以前、利用していたサービスに不満があった」「利用料を支払うのが難しい」「利用したいサービスが利用できない、身近にない」など、支障があるためサービスを受けられない人が合わせて2割程度存在する。

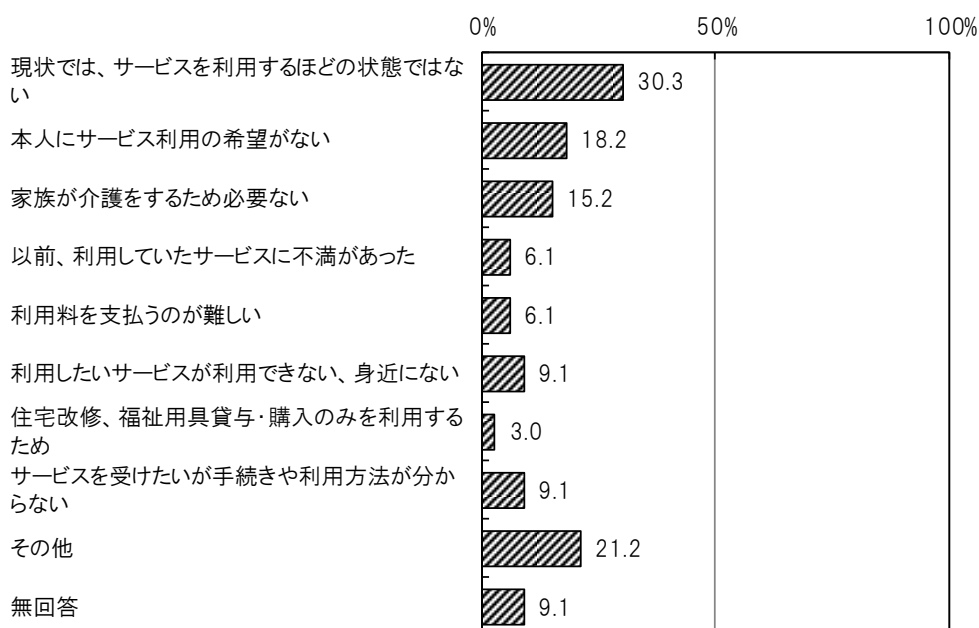
介護保険サービスを利用しない理由（郵送）

n=236



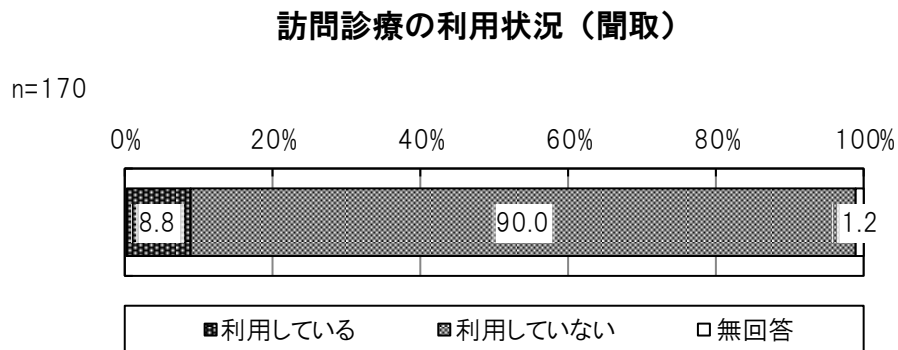
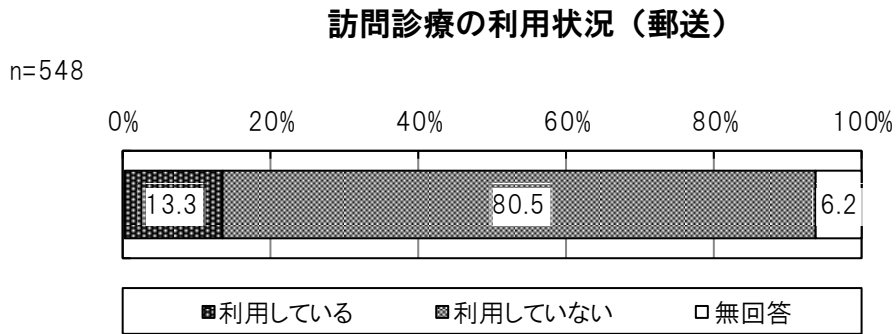
介護保険サービスを利用しない理由（聞取）

n=33



④訪問診療の利用状況

訪問診療を利用している回答者は、在宅郵送調査で 13.3%、在宅聞取調査で 8.8%に過ぎず、利用していない回答者が在宅郵送調査で 80.5%、在宅聞取調査で 90.0%と多数を占めた。

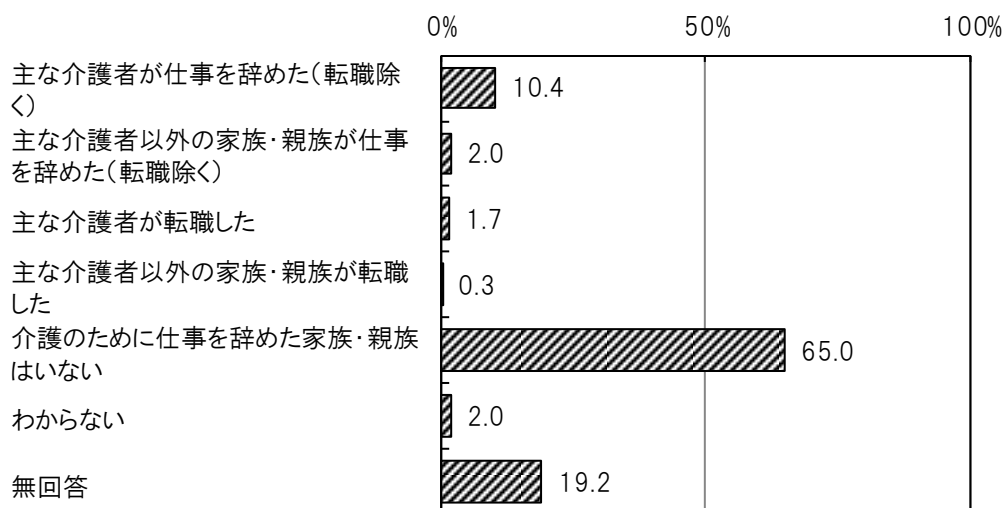


⑤介護を理由とした家族や親族の離職や転職の状況

主な介護者もしくは主な介護者以外の家族・親族が離職・転職した割合は合わせて、在宅郵送調査で 14.4%、在宅聞取調査で 4.1%であり、家庭内に影響が出ている。

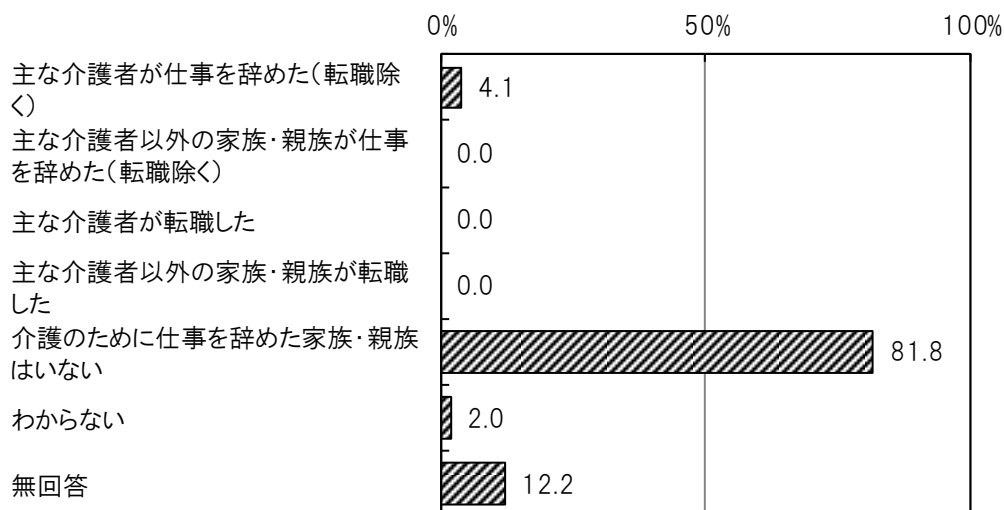
介護を理由とした家族や親族の離職状況（過去 1 年間）（郵送）

n=297



介護を理由とした家族や親族の離職状況（聞取）

n=148

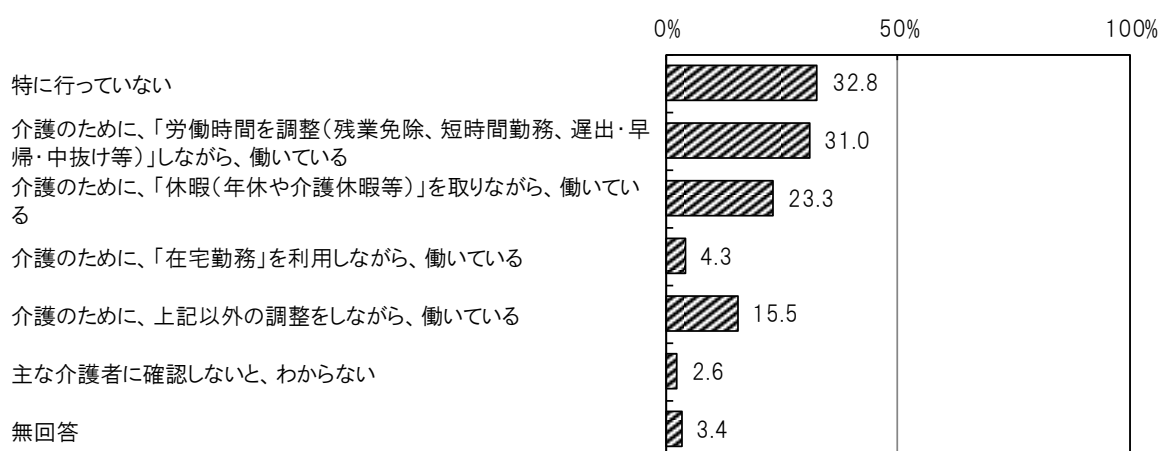


⑥ 主な介護者における介護のための働き方

「労働時間の調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」をする（在宅郵送調査 31.0%、在宅聞取調査 30.2%）、「休暇（年休や介護休暇等）」を取る（在宅郵送調査 23.3%、在宅聞取調査 22.6%）、「在宅勤務」を利用する（在宅郵送調査 4.3%、在宅聞取調査 0.0%）、「その他の調整をする」（在宅郵送調査 15.5%、在宅聞取調査 5.7%）など、勤務先の制度を活用し働き方を調整している状況が窺える。

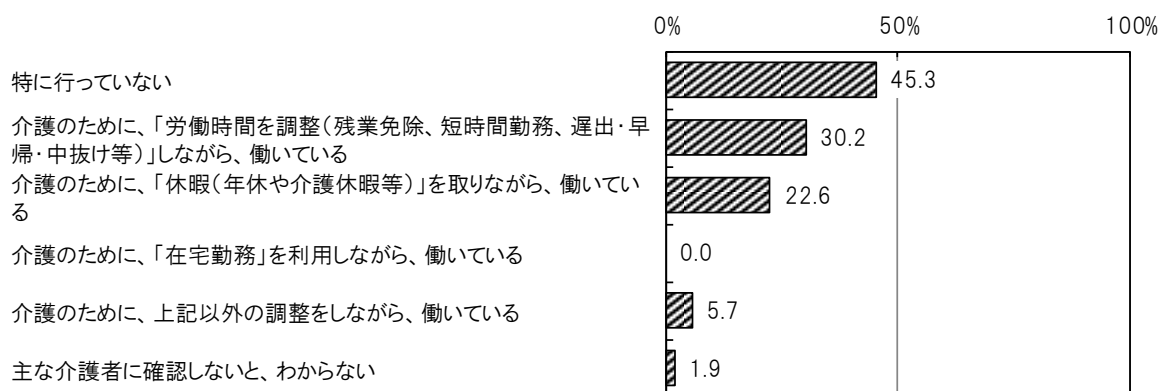
主な介護者における介護のための働き方の調整状況（郵送）

n=116



主な介護者における介護のための働き方の調整状況（聞取）

n=53

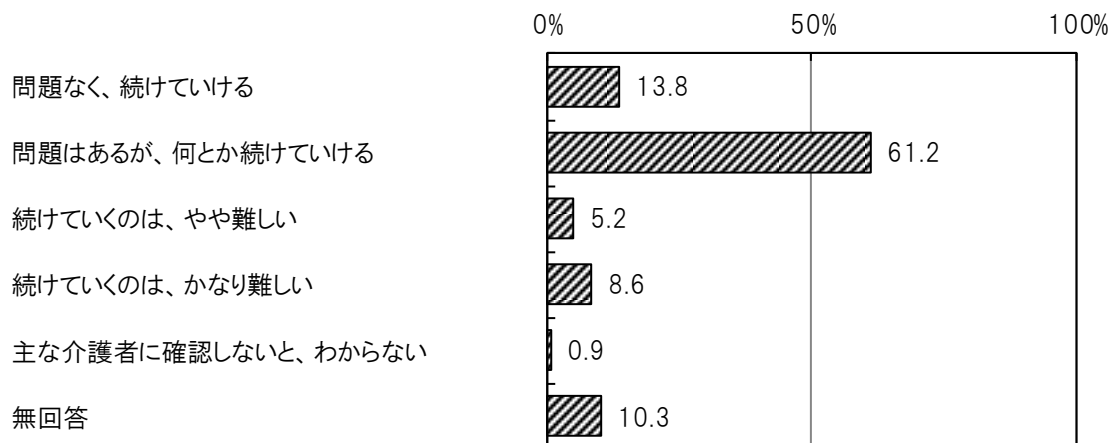


⑦ 主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうか

「問題はあるが、何とか続けていける」が在宅郵送調査で61.2%、在宅聞取調査で28.3%と他の選択肢と比較して回答割合の上位を占めた。

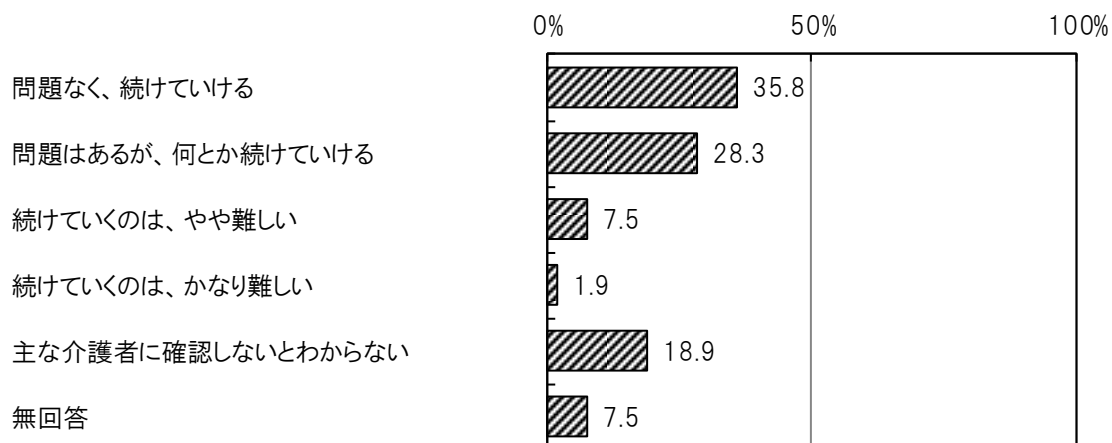
主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうか（郵送）

n=116



主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうか（聞取）

n=53

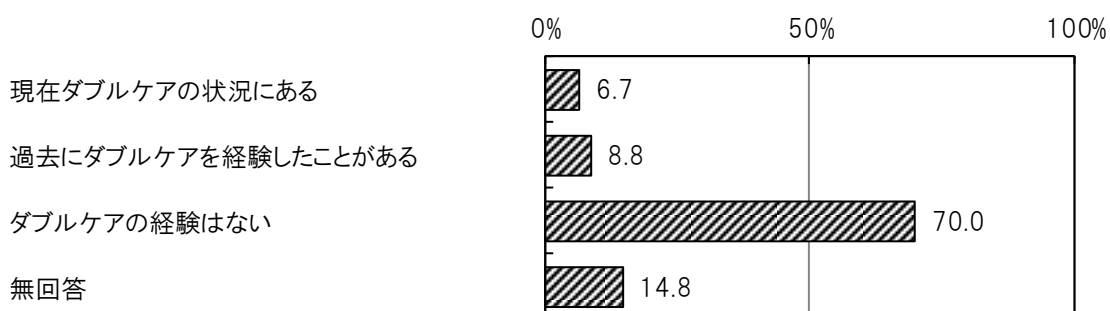


⑧ダブルケアの状況

ダブルケアの状況にある主な介護者は、現在については在宅郵送調査では 6.7%、在宅聞取調査では 3.4%であり、また「現在ダブルケアの状況にある」と「過去にダブルケアを経験したことがある」を合わせると在宅郵送調査では 15.5%、在宅聞取調査では 7.5%である。

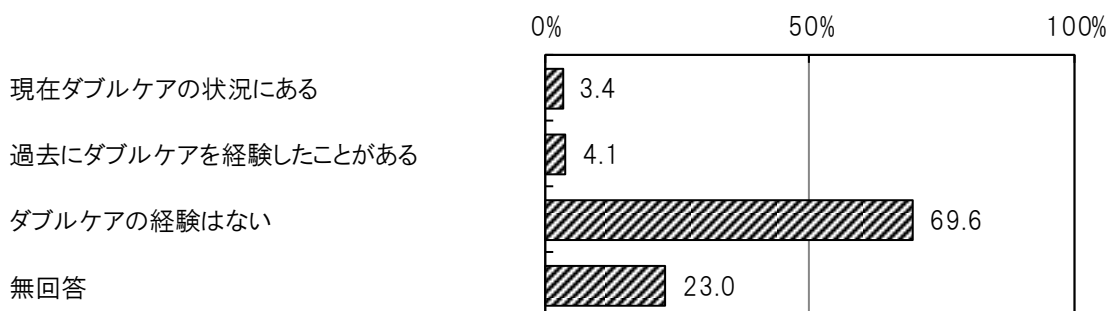
ダブルケアの実施経験（郵送）

n=297



ダブルケアの実施経験（聞取）

n=148



介護保険事業計画策定にかかる「介護事業所向け調査」

調査目的：第7期介護保険事業計画策定にあたり、
今後増加する要介護者に対応するために必要な施策を
検討するための資料として、
事業所の現状や課題・意向を把握すること。

調査票：別添のとおり

実施時期：平成29年3月21日（火）～4月17日（月）

実施方法：電子メールで回答

対 象： 介護保険サービスを提供する千葉市内の全事業所
（約1,700事業所）

千葉市介護保険事業所向けアンケート調査

調査の目的

今後ますます増加する要支援・要介護高齢者に対応するため、平成30～32年度の高齢者保健福祉推進計画（介護保険事業計画）策定に当たり、介護人材の確保やサービスの提供能力など、事業者の現状と意向について調査するものです。

ご回答方法

- 本調査は全37問です。
- 本調査は事業所の責任者にお伺いするものです。
- あてはまる番号を『○（マル）』で囲んでください。
- 「○は一つ」という質問について、あてはまるものが複数ある場合には、最もあてはまると思う番号を一つだけ選び『○』で囲んでください。
- 特に断りのない限り、平成29年3月1日現在の状況についてお答えください。
- 特に断りのない限り、貴事業所における状況についてお答えください。
- 「その他（ ）」などの括弧内に書き切れない場合には、欄外にご記入ください。
- わからない設問は空欄のままとし、お答え頂かなくても結構です。
- 本調査の結果を統計的に処理した上で公表する場合がございますが、回答した事業所や回答者が特定できる形で公表されることは一切ございません。
- 調査期間は平成29年3月21日（月）～平成29年4月17日（月）です。
- 問い合わせ先…千葉市保健福祉局高齢障害部高齢福祉課（所在地：千葉市中央区千葉港1-1）
（電話 043-245-5171、FAX043-245-5548、電子メール korei.HWS@city.chiba.lg.jp）

I. ご回答者様についてお伺いします。

問1 ご回答者様の氏名、部署・お役職、電話番号、Eメールアドレスをご記入ください。

(1) 氏名		(2) 部署・お役職	
(3) 電話番号		(4) Eメールアドレス	

II. 貴事業所の概要についてお伺いします。

問2 貴事業所の事業所番号、事業所名称をご記入ください。

(1) 事業所番号		(2) 事業所名称	
-----------	--	-----------	--

問3 貴事業所の平成29年2月末時点における従業者数について、正規職員、非正規職員別に、実人数、兼務者数、常勤換算人数をご記入ください。

	①実人数	② ①のうち兼務者数	③常勤換算人数※
(1) 正規職員	()人	()人	(.)人
(2) 非正規職員	()人	()人	(.)人

※ 常勤者の兼務、非常勤者の換算人数については、以下の計算式により計算し、小数点以下第二位を四捨五入し、小数点以下第一位まで計上してください。

換算人数 = 職員の2月20日～2月26日までの1週間の延べ労働時間 ÷ 事業所が定めている1週間の所定労働時間

例. 1週間の所定労働時間が40時間の事業所において、週30時間労働の介護職員（非常勤者）が1名、週20時間労働の介護職員が2名、週15時間労働の介護職員が1名いた場合の換算人数の計算式は以下の通り。

$$\text{換算人数} = \frac{30\text{時間} \times 1\text{名} + 20\text{時間} \times 2\text{名} + 15\text{時間} \times 1\text{名}}{40\text{時間}} = 2.1\text{人}$$

問4 貴事業所で平成 29 年 2 月 1 か月間に提供した実績のあるサービスについてお伺いします。平成 29 年 2 月 1 か月間に提供実績のあるサービスに○を付けてください（該当するもの全てに○）。

01 訪問介護	02 訪問入浴介護	03 訪問看護
04 訪問リハビリテーション	05 居宅療養管理指導	06 通所介護
07 通所リハビリテーション	08 短期入所生活介護	09 短期入所療養介護
10 福祉用具貸与	11 特定福祉用具販売	12 住宅改修
13 居宅介護支援	14 認知症対応型通所介護	15 小規模多機能型居宅介護
16 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	17 介護老人福祉施設	18 特定施設入居者生活介護
19 認知症対応型共同生活介護	20 介護老人保健施設	21 介護療養型医療施設
22 夜間対応型訪問介護	23 地域密着型通所介護	24 看護小規模多機能型居宅介護
25 訪問介護相当サービス（総合事業）	26 生活援助型訪問サービス（総合事業）	
27 地域支えあい型訪問支援（総合事業）	28 通所介護相当サービス（総合事業）	
29 ミニデイ型通所サービス（総合事業）	30 地域支えあい型通所支援（総合事業）	
31 短期リハビリ型通所サービス（総合事業）	32 いずれのサービスも提供していない	

問5 貴事業所の所属する法人の形態、同一法人内の介護保険サービス提供事業所数についてお伺いします。

（1）法人形態として該当するものに○をつけてください。（○は一つ）

01 株式会社	02 有限会社	03 合名・合資・合同会社	04 社団法人
05 社会福祉法人	06 財団法人	07 医療法人	08 NPO法人
09 共同組合	10 その他（	）	

（2）同一法人内の介護保険サービス提供事業所数

※市内外問わず、貴事業所数を含めて算定ください。

件

Ⅲ 経営全般についてお伺いします。

問6 貴事業所において、事業所の運営全般にわたる経営判断を実質的に行っている方はどなたですか。最もあてはまるものに○を付けてください。（○は1つ）

01 事業所の責任者	02 貴事業所ではない事業所にいる法人の責任者
03 提携している別法人	04 その他（
）	

問7 貴法人における介護事業に対する考え方について、より該当する方に○を付けてください。（○は1つ）

01 介護は「社会福祉」である	02 介護は「ビジネス」である
-----------------	-----------------

問8 貴事業所における平成 24 年度、平成 27 年度の 1 年度分の収支差率（収益－費用）÷収益についてご回答ください。端数が出た場合、四捨五入の上、小数点以下第 1 位までご記入ください。
※平成 24 年度、平成 27 年度のうち、事業運営を行っていない年度については回答せず空欄としてください。

また、平成 24 年度、平成 27 年度の年度途中から事業を運営した場合には、事業運営期間における収支差率を②平成 27 年度欄にご記入ください。

	①平成 24 年度	②平成 27 年度
（1）介護保険事業のみの収支差率		
（2）保険外サービスも含めた介護事業の収支差率		

問12 貴事業所において、介護事業を運営する上で重視して取り組んでいることや問題となっていることについて、あてはまるものに○をつけてください。

(1) 重視して取り組んでいること (あてはまるもの全てに○)

01 経営上十分な収入を得ること	02 人材の確保	03 人材の定着
04 経営者の教育・研修	05 従業員の教育・研修	06 労働条件や労働環境の改善
07 質の高いサービスの提供	08 より多くのサービスの提供	09 新規利用者の獲得
10 指定介護サービス提供に関する書類作成などの事務作業の効率化		

(2) 問題となっていること (あてはまるもの全てに○)

01 経営上十分な収入を得ること	02 人材の確保	03 人材の定着
04 経営者の教育・研修	05 従業員の教育・研修	06 労働条件や労働環境の改善
07 質の高いサービスの提供	08 より多くのサービスの提供	09 新規利用者の獲得
10 指定介護サービス提供に関する書類作成などの事務作業の効率化		

IV 人材確保・離職防止・人材育成についてお伺いします。

問13 貴事業所における貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（介護職員）、1年間（平成28年3月1日～平成29年2月28日まで）の採用者数、離職者数についてお伺いします。また、貴施設で1年間に離職した者の勤務年数についてお答えください。※該当者がいない欄は、0（ゼロ）を記入して下さい。

		平成29年3月1日現在の人数	1年間(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の採用者・離職者		離職者の内訳(勤続年数別)				
			従業員数	採用者数	離職者数	1年未満の者	1年以上3年未満の者	3年以上5年未満の者	5年以上10年未満の者
介護職員	正規職員	人	人	人	人	人	人	人	人
	非正規職員	常勤労働者	人	人	人	人	人	人	人
		短時間労働者	人	人	人	人	人	人	人

問14 貴事業所における介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員のサービス提供に関する質の状況について、貴事業所が通常期待する水準と比較した程度別の従業員数について記入してください。※質の評価水準については貴事業所におけるお考えに従いご回答ください。

(1) 通常期待する水準を上回る	(2) 通常期待する水準	(3) 通常期待する水準に満たない
人	人	人

問15 貴事業所における職種別の従業員数および不足している人数・過剰な人数についてお伺いします。

(1) 介護職員の人数は、ア) 介護福祉士取得者、イ) 初任者修了者、ウ) 上記以外についてお答えください。

※ア) イ) の両方に該当する従業員については、ア) の人数のみに計上してください。不足・過剰の考え方については、今後3年間の事業運営を見据え、適正水準とお考えの人数からご判断ください。

	現在の従業員数	不足している人数	過剰な人数
(1) 介護職員	ア) 介護福祉士取得者 () 人 イ) 初任者修了者 () 人 ウ) 上記以外 () 人	人	人
(2) 看護職員	人	人	人
(3) 生活相談員	人	人	人
(4) PT・OT・ST※	人	人	人
(5) 介護支援専門員	人	人	人

※PT：理学療法士 OT：作業療法士 ST：言語聴覚士

問16 介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員の平成29年2月における(1) 管理者、(2) 主任、(3) その他一般職員の所定内賃金※1についてお伺いします。職員毎の賃金の支払形態の違い(①月給、②日給、③時間給)に応じ、以下の定義で該当職員の平均金額を記入してください。

①月給の職員については、1か月あたりの決まって支給する税込み賃金額

(交通費・役職手当等毎月決まって支給される金額を含む)

②日給の職員については、1日あたりの決まって支給する税込み賃金額※2

③時間給の職員については、1時間あたりの決まって支給する税込み賃金額※2

なお、平均金額の計算の結果は四捨五入し整数で記入してください。

※1：所定内賃金は、「事業所における介護労働実態調査」(公益財団法人介護労働安定センター)と同じ定義です。超過勤務手当、休日出勤手当など所定外労働時間の労働に対する賃金は含まれません。

※2：②③は交通費・役職手当等は含まない金額をご記入ください。

	①月給 の職員	②日給 の職員	③時間給 の職員
(1) 管理者(課長・係長・フロアリーダー等)	円	円	円
(2) 主任	円	円	円
(3) その他一般職	円	円	円

問17 貴事業所の現在の従業員の定着状況についてどのように考えていますか。(○は1つ)

01 定着率が低く困っている 02 定着率は低いけど困っていない 03 定着率は低くない

問18 職員の確保・定着を図るための取組みにおいて、問題になっていることは何ですか。

(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 01 職員の給与の引き上げ等労働状況の向上 | 02 適切な人事評価制度の導入 |
| 03 キャリアアップのための組織の整備 | 04 研修等のスキルアップの機会を設ける |
| 05 介護の職場のイメージアップ | 06 事業所内における相談体制の充実 |
| 07 管理者の指導能力・管理能力の向上 | 08 時間的余裕がないこと |
| 09 必要な費用を支出する余裕がないこと | 10 効果的な取組み方法がわからないこと |
| 11 その他 () | |

問19 介護職員の募集を行う際の手段や媒体の活用状況についてお伺いします。

(1) 活用した手段や媒体に○を付けてください。

また、(1)で○を付けた手段や媒体について、(2)過去1年間において支払った費用の総額と

(3)その効果の程度の両方をご回答ください。

	(1) 活用状況 (活用したものに○ を付けてください)	(2) 年間費用	(3) 効果の程度 (以下のいずれかを記入し てください) 1: 高い効果があった 2: ある程度効果があった 3: あまり効果がなかった 4: ほとんど効果がなかった 5: 効果の程度がわからない
01 ハローワーク		円	
02 福祉人材センター (web含む)		円	
03 学校・養成施設等での進路指導		円	
04 求人・就職情報誌、求人情報サイト		円	
05 折込チラシ、新聞・雑誌の広告		円	
06 看板・張り紙、吊るし広告		円	
07 就職セミナー (就職説明会)		円	
08 職員・知人を通じて		円	
09 ボランティア、実習生を勧誘		円	
10 ホームヘルパー等養成講座修了者を 勧誘		円	
11 自社のホームページ		円	
12 民間機関による職業紹介		円	
13 行政広報誌 (市報、区報等)		円	
14 その他 ()		円	

問20 貴事業所では、介護職員の早期離職防止や定着促進のためにどのようなことを実施していますか。 (1) 平成28年4月から平成29年2月までに実施したものに○を付けてください。 (2) 実施したものについて、 <u>早期離職防止</u> や <u>定着促進</u> という観点からみた効果の程度について、お答えください。		
	(1) 実施状況 (実施したものに○を付けてください。いずれも実施していない場合、(18)の欄に○を付けてください)	(2) 効果の程度 (以下のいずれかを記入してください) 1: 高い効果があった 2: ある程度効果があった 3: あまり効果がなかった 4: ほとんど効果がなかった 5: 効果の程度がわからない
01 休暇をとりやすい体制をとっている		
02 労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている		
03 仕事内容の希望を聞いている(持ち場の移動など)		
04 能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している		
05 職員の仕事内容と必要な能力等を明示している		
06 キャリアに応じた給与体系を整備している		
07 非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている		
08 新人の指導担当・アドバイザーを置いている		
09 能力開発を充実させている(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)		
10 管理者・リーダー層の部下育成や動機づけ能力向上に向けた教育研修に力を入れている		
11 上司による個別面談や相談体制を充実させている		
12 職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)		
13 経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている		
14 業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れている		
15 職場環境を整えている(休憩室、談話室、入社時に座れる席の確保等)		
16 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(カラオケ、ボウリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む)		
17 その他()		
18 特に行っていない		

問21 貴事業所では、人材育成のためにどのようなことを実施していますか。		
(1) 平成28年4月から平成29年2月までに実施したものに○を付けてください。		
(2) 実施したものについて、 <u>人材育成の観点</u> からみた効果の程度についてお答えください。		
	(1) 実施状況 (実施したものに○を付けてください。いずれも実施していない場合、(10)の欄に○を付けてください)	(2) 効果の程度 (以下のいずれかを記入してください) 1: 高い効果があった 2: ある程度効果があった 3: あまり効果がなかった 4: ほとんど効果がなかった 5: 効果の程度がわからない
01 教育・研修計画を立てている		
02 教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている		
03 採用時の教育・研修を充実させている		
04 職員に後輩の育成経験を持たせている		
05 能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している		
06 法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる		
07 自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている		
08 地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる		
09 その他()		
10 いずれも行っていない		

問22 介護人材の確保・定着に向けた取り組みについて、主に行政に求めたいことは何ですか。 (あてはまるもの全てに○)		
01 職員の社会的イメージ向上のための施策	02 介護報酬の引き上げ、職員の処遇改善、社会的地位向上	
03 職員配置基準の見直し	04 福祉・介護人材確保に対する助成制度等の継続・充実	
05 潜在的有資格者に関する情報提供	06 その他()	

V 介護サービス等の提供についてについてお伺いします。

問23 貴事業所では、介護サービスの質の向上のためにどのようなことを実施していますか。

(1) 平成28年4月から平成29年2月までに実施したものに○を付けてください。

(2) 実施したものについて、介護サービスの質の向上の観点からみた効果の程度についてお答えください。

	(1) 実施状況 (実施したものに○を付けてください。いずれも実施していない場合、(15)の欄に○を付けてください)	(2) 効果の程度 (以下のいずれかを記入してください) 1: 高い効果があった 2: ある程度効果があった 3: あまり効果がなかった 4: ほとんど効果がなかった 5: 効果の程度がわからない
01 第三者評価の受審		
02 第三者評価委員やオンブズパーソン等の第三者による苦情・相談システムの導入		
03 利用者に対するサービスの質に関するアンケートの実施		
04 苦情や事故の事例研究		
05 情報の積極的な公表		
06 外部研修(他施設の見学も含む)への積極的な参加		
07 内部研修の充実		
08 介護サービス事業者間の交流		
09 福祉用具や器具の開発・導入		
10 施設内の設備の改善		
11 職員の心身の健康管理や労働環境の整備		
12 職員のモラルの向上の取組み		
13 職員の給与の引き上げ		
14 その他()		
15 行っていない		

問24 利用者の在宅生活を支えていくために現在は不足していると考えられるなど、今後、市内で充実(量的充実)が必要と思われるサービスは何ですか。(あてはまるもの全てに○)

- | |
|--|
| 01 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、居宅療養管理指導の訪問系サービスの充実 |
| 02 通所介護、認知症対応型通所介護等の通所系サービスの充実 |
| 03 通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションの充実 |
| 04 短期入所生活介護、短期入所療養介護等のショートステイサービスの充実 |
| 05 小規模多機能型居宅介護サービス等の通い、訪問、宿泊を組み合わせた複合サービスの充実 |
| 06 介護老人保健施設における、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練等のサービスの充実 |
| 07 認知症対応型共同生活介護、サービス付き高齢者向け住宅等の住まいに係るサービスの充実 |
| 08 在宅医療(訪問診療・看護・服薬管理等)の充実 |
| 09 その他のサービスの充実(例:上記以外の介護保険サービス) |
| 10 特になし |

問25 介護保険制度の被保険者に対して、公的サービスに該当しない全額利用者負担による介護保険外サービスを提供していますか。(〇は1つ)

01 提供している

02 提供していない → 問29へ

【問26～問28は、問25で「01 提供している」に〇を付けた場合に、ご回答ください】

問26 事業所が提供している介護保険外サービスの種類についてご回答ください。
(あてはまるもの全てに〇)

01 家事援助等サービス

02 訪問サービス(家事援助サービス以外)

03 配食サービス

04 物販等サービス

05 安否確認・緊急通報サービス

06 移動支援・付き添いサービス

07 通い・サロンサービス

08 衣類整理、補修

09 除雪

10 草取り・庭仕事

11 院内介助、入院時の支援、受診解除

12 介護保険の対象とならない身体介護

13 話相手、相談対応

14 介護保険の対象とならない掃除や洗濯

15 外窓拭き

16 家具の移動、引っ越し手伝い

17 その他()

問27 介護保険外サービスを提供している地域についてお答えください。(あてはまるもの全てに〇)

01 中央区

02 花見川区

03 稲毛区

04 若葉区

05 緑区

06 美浜区

問28 介護保険外サービスを提供する上での課題は何ですか(あてはまるもの全てに〇)。

01 人員不足によりサービス提供体制が整っていない

02 ノウハウ不足によりサービス提供体制が整っていない

03 どんな人に介護保険外サービスのニーズがあるのか把握できていない

04 自事業所が介護保険外サービスを提供している事についての周知が困難

05 その他()

06 特になし

問29 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入していますか。 (1) 平成 29 年 3 月 1 日時点で導入しているものに○を付けてください。(当てはまるもの全てに○) (2) 導入したもののについて、従業員の身体的負担軽減や腰痛の予防、緩和等に効果があると思われるものについてご回答ください。		
介護福祉機器	(1) 導入状況 (導入したものに○を付けてください。いずれも実施していない場合、(11)の欄に○を付けてください)	(2) 効果の程度 (以下のいずれかを記入してください) 1: 高い効果があった 2: ある程度効果があった 3: あまり効果がなかった 4: ほとんど効果がなかった 5: 効果の程度がわからない
(1) 移動用リフト(立位補助機(スタンディングマシン)を含む)		
(2) 自動車用車いすリフト(福祉車両の場合は、車両本体を除いたリフト部分のみ)		
(3) ベッド(傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く)		
(4) 座面昇降機能付車いす		
(5) 特殊浴槽(移動用リフトと共に稼働するもの、側面が開閉可能なもの)		
(6) ストレッチャー(入浴用に使用するものを含む)		
(7) シャワーキャリー		
(8) 昇降装置(人の移動に使用するものに限る)		
(9) 車いす体重計		
(10) 各種介護ロボット		
(11) いずれも導入していない		

VI 地域包括ケア・連携についてお伺いします。

問30 貴事業所で、平成 29 年 2 月の 1 カ月間における住民や他職種からの相談件数や相談に対し、十分に対応できなかった場合の状況についてお伺いします。正確な件数が分からない場合、大よその数字をご記入ください。なお、十分に対応できたか否かについては貴事業所のお考えに従いご判断ください。	
(1) 住民からの相談件数	件
(2) (1)のうち、十分に対応できなかった件数	件
(3) 十分に対応できなかった主な理由(自由記述)	
(4) 他職種からの相談件数	件
(5) (4)のうち、十分に対応できなかった件数	件
(6) 十分に対応できなかった主な理由(自由記述)	

問31 他職種と円滑に連携するために、日頃から心がけている効果的な取組みがありましたら、お答えください。(自由記述)

問32 貴事業所では、利用者へのサービス提供において関わりのある、事業所外の介護支援専門員との連携はどの程度とれているとお考えですか。(〇は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 01 連携がとれている | 02 おおむね連携がとれている |
| 03 あまり連携がとれていない | 04 連携がとれていない |

問33 介護支援専門員と連携する上での課題は何ですか。

- 01 日程が合わず、サービス担当者会議へ参加できないことが多いこと
- 02 必要な情報の共有が上手く回れないこと
- 03 連携のために必要となる時間や労力が大きいこと
- 04 お互いの都合で、対応が遅れる場合があること
- 05 介護支援専門員と話し合う機会が少ないこと
- 06 その他 ()
- 07 特になし

問34 これからの医療政策は入院から外来へ、施設から在宅へと考え方が移行し、より多くの医療ニーズを抱えた利用者の割合が増し、介護保険事業者が医療機関と連携する事が多くなると予想されます。このような背景を踏まえた医療機関との連携についてお伺いします。

(1) 医療機関との連携で困難に感じることは何ですか。(あてはまるもの全てに〇)

- 01 使用しているシステムが異なるため情報の共有がしづらい。
- 02 介護と医療とで使用する言葉が異なるため、情報の共有がしづらい。
- 03 介護事業所、医療機関の双方で、お互いの仕事に対する理解が十分でないこと。
- 04 自事業所が忙しく、連携に費やす時間がとりづらいこと。
- 05 医療機関が忙しく、連携に費やす時間がとりづらいこと。
- 06 医療機関が介護職にどのような事をして欲しいのかが分からないこと。
- 07 医療機関と連携する以前に、どの医療機関と連携ができるのか分からない。
- 08 医療機関とどのようにすれば連携できるのか分からない。
- 09 その他 ()
- 10 特になし

(2) 医療機関との連携の観点から、医療機関が何をしてくれると介護保険事業者としてありがたいですか(自由記述)。

問35 貴事業所と、地域*の各種団体や組織との関わり合いの状況についてお伺いします。
 (1) 地域において存在を知っている団体・組織がある場合に○をつけてください。
 また、(1) で○を付けた各種団体や組織との間における、(2) 連絡先の交換の状況と
 (3) 1か月間におけるやりとりの回数の両方をお答えください。
 ※「地域」の範囲としては、主に貴事業所における介護保険のサービス提供をしている地理的範囲
 を想定してください。

団体・組織種別	(1) 地域における団体・組織 (地域で存在を知っている団体・組織がある場合、○をつけてください)	(2) 連絡先の交換 (連絡先の交換をしている場合、○をつけてください)	(3)平成29年2月1か月間におけるやりとりの回数
(1) 民生委員・児童委員・老人福祉員			回
(2) 自治会・商店街など地縁的つながりの団体			回
(3) 社会福祉協議会			回
(4) 幼稚園・保育所・小学校・中学校・高校等教育機関			回
(5) 医療機関			回
(6) ボランティア団体・NPOなど機能的つながりの団体			回
(7) 他の介護保険サービス事業所			回
(8) その他 ()			回

Ⅶ 市の施策の評価についてお伺いします。

問36 事業者の立場から、保険者である千葉市に対して、何を望みますか。(あてはまるもの全てに○)

01 介護保険に関する情報提供	02 介護人材の確保に関わる支援
03 サービスの質の向上のための研修	04 不正な事業所の指導
05 利用者への適正なサービス利用の啓発	06 適正な介護報酬請求のための情報提供
07 地域包括支援センターの機能の充実	
08 その他 ()	
09 特にない	

問37 本市高齢者保健福祉、介護保険事業施策などについての現行取組みへの評価やご意見、また、今後の施策展開へのご要望やご意見などがありましたら、ご記入ください(自由記述)。

設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。